

## 3月の日本株展望

(作成者：奥村義弘)

### ○大詰めを迎える米中通商交渉

3月は、米中通商交渉の結果が問われる。制裁関税の10%から25%への引上げは見送られ、3月1日とされた交渉期限が延期、3月下旬に米中首脳会談が開催される方向だと伝えられた。ただ中国製造2025によるハイテク産業への巨額補助金問題などを巡っては両国の対立も根深いと言われる。中国景気は、OECD景気先行指数の動きなどからは、10月をボトムに底打ちの兆しが出ていると言われるが、この先は実体経済をより慎重に確認する姿勢が強まろう。

### ○株価回復を受けたFRBのスタンスにも関心集まろう

米国株上昇の背景には、FRBの金融引き締め観測が後退したことが挙げられる。2月22日に公表された半期金融政策報告書は、米国経済は2018年後半に「堅調に拡大」したものの、消費支出や企業投資に陰りがみられると指摘している。海外景気や金融情勢が軟化する一方、インフレ圧力は抑制されており、「今後の政策金利の調整は様子見するのが適切」とした。また貿易摩擦の激化懸念が今回の交渉で解消しても、景況が上向きには在庫調整も必要で時間を要しよう。早急な利上げ議論の高まりは市場混乱を伴うので注意したい。3月19日から20日のFOMCでは、FRBの利上げ予想回数を示唆するドットチャートの形状や、FRBの資産縮小ペースなどに関心が集まろう。

### ○リスク要因への対応が問われる中国や欧州

3月5日から中国全人代が始まる。中国の経済政策を示す重要イベントである。19年の経済目標などへの注目度が高く、実効性の高い景気対策への市場期待も高い。一方で、米中通商交渉や構造改革への取り組みも求められている。李克強首相などの発言には注意したい。欧州では3月29日の英国のEU離脱期限が迫っている。英国では、期限の先送りに向けた動きが確認されるか材料視されている。ちなみに3月21日から22日のEU首脳会議で、離脱延期を加盟国の全会一致で賛成すれば、とりあえず先延ばしが可能となる。様々な憶測が流れる中先行き不透明感は強い。個別企業ではホンダが英国からの撤退を公表し関心を集めた。経営の効率性を追求する流れから、これを機に英国への投資を見直す動きが強まっているようだ。

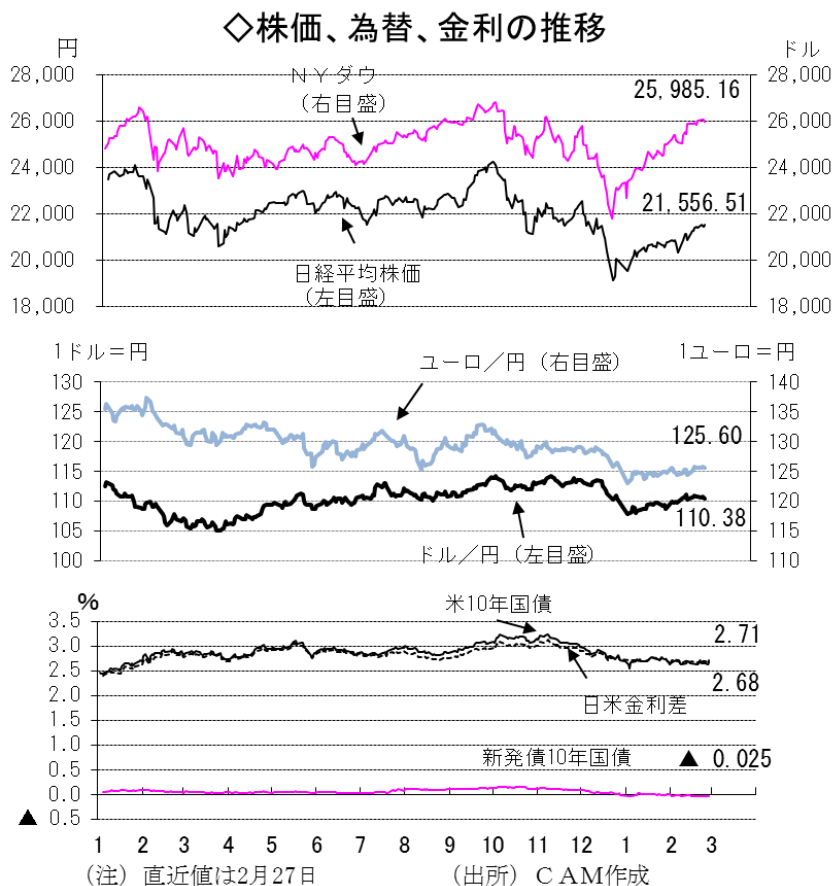
### ○消費税引き上げの正念場を迎える日本

国内では、4月の統一地方選挙を前に、10月からの消費税率引き上げの最終判断が問われる時期だが、現状は引上げ実施の方向で動いている。景況は、機械受注などで中国経済の減速を背景に足踏み状況が示されている。3月8日の10-12月期のGDP二次速報や景気ウォッチャー調査、3月18日の2月の貿易統計などは政策判断の材料となろう。3月14-15日の日銀金融政策決定会合での黒田総裁の景気の現状認識などにも関心が集まろう。また外交面で韓国と

の関係悪化がリスク要因として浮上している点には留意したい。

## ○海外投資家の慎重姿勢は継続している

現状の日本株は、上昇基調ではあるが盛り上がりにかける。実体経済に力強さがかけ、期待先行に見えるだけに失望時の株価変動には注意が必要であろう。足元の投資部門別売買動向では、海外投資家は先物中心に買い越したが、現物の売り越しが続いている。年金などの長期資金は、日本株投資には引き続き慎重姿勢が強いこともうかがえる。3月の日経平均株価は、2万1,500円±500円程度でのみ合いを予想する。



お問い合わせ先 ちばぎんアセットマネジメント株式会社 調査部 電話(代表) 03-5638-1460

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

〒130-0022 東京都墨田区江東橋2-13-7

### [重要開示事項]

- 本資料は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社(以下「CAM」)調査部が投資判断の参考となるよう情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料はCAMが信頼できると考える情報源から得た上記日時現在の各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性についてCAMが保証するものではありません。
- 加えて、本資料に記載されたCAMの意見ならびに予測は、予告なしに変更することがあります。
- 投資に関する決定は、お客様ご自身の判断でお願いいたします。